生体構造特性を有する海洋生物殻を混入した鉄筋コンクリートの動的劣化特性

生体構造特性 海洋生物殻 動的劣化特性 鉄筋腐食

1.はじめに

現在北海道では、ほたて貝の生産量は 40 万トン近くあり、 それに伴い毎年 20 万トン近くのほたて貝殻が発生している (写真 1)。主な再利用方法として、消しゴム、チョーク、融 雪剤など、また建築分野でもほたて貝殻を混入したコンクリ ートの基礎的物性、耐久性、強度など資源環境の改善を主眼 とした再利用方法が研究されてきた(写真 2)¹⁾。しかし、ほた て貝殻は北海道の主要な水産物であり、今後も安定した生産 量が見込まれるため、今後はほたて貝殻独自の特徴を生かし た、付加価値を付けた使用用途を確立して必要がある。ほた て貝殻の特徴として、生体内鉱質形成作用により、層状に重 なった構造になっており、ほたて貝殻を混入したモルタルは 通常のモルタルに比べ圧縮強度は下がるが、曲げ・引張破壊 において、塑性域に到達後も強度が急激に低下せず、また引 張破軟化が緩やかになることから仕上げ材として必要な引張 や曲げ塑性域での変形抵抗性に優れることが示されている²。

そこで本研究では、ほたて貝殻を混入したモルタルが脆性 破断しない点に着眼し、中性化深さが鋼材の腐食限界に到達 するまでの期間(潜伏期)を腐食確率により予測し、鋼材の腐 食開始から腐食ひび割れが発生するまでの期間(進展期)、腐 食ひび割れ発生により鋼材の腐食が増大する期間(加速期)お よび鋼材の腐食量の増加により耐荷力の低下が顕著な期間 (劣化期)までを、鋼材の腐食速度および断面積残存率と年数 の関係により算出した。また、進展期から劣化期までは水セ メント比およびほたて貝砕砂の混入率が異なる鉄筋コンクリ ートを作製し、電食によりコンクリート表面に 2000 µ のひず みが発生するまで鉄筋を腐食させ、腐食量とひずみの関係を 明確にすることで、鉄筋コンクリート仕上げ部の動的劣化特 性を調べた。

なお、本研究で使用する動的劣化とは、時間変化を意識し た劣化性状であり、腐食の増加に伴い変化する部材の劣化度 進展のことを指す。 小室清人*1, 田村雅紀*

表 1 使用材料							
材料	種類	記号	内容				
セメント	普通ポルトランドセメント	С	密度 3.16g/cm ³				
细母材	ほたて貝砕砂	S	表乾密度 2.61g/cm ³ 吸水率 1.8%				
邢田 月 12]	大井川産陸砂	0	表乾密度 2.63g/cm ³ 吸水率 1.5%				
粗骨材	青梅産砕石	G	表乾密度 2.65g/cm ³ 吸水率 1.5%				
	AE 減水剤	Ad1	リグニンスルホン酸化合物とポリオ ールの複合体(W/C=60%)				
混和剤	高性能 AE 減水剤	Ad2	末端スルホン酸基を有するポリ カルボン酸基含有ポリマー (W/C=40%)				





写真1 ほたて貝殻存置状況

表2 実験の要因と水準

要因	水準				
水セメント比(%)	60, 40				
ほたて貝砕砂混入率(%)	0, 30, 60				





a) 電食による鉄筋腐食の促進方法 _____



図1 供試体と鉄筋腐食の促進試験方法

総合研究所・都市減災研究センター(UDM)研究報告書(平成23年度) 小課題番号 3.1-12 表 3 コンクリートの調合とフレッシュ試験の結果

供封休夕	W/C 単位量(kg/m ³)		Ad1	Ad2	スランプ	スランプフロー	実測空気量	骨材修正係数	空気量				
供祂仲治	(%)	W	С	S	0	G	$(C \times \%)$	$(C \times \%)$	(cm)	(mm)	(%)	(%)	(%)
S0-60	60	175	292	0	817	999	0.25	-	19.0	-	4.0	-	4.0
S30-60	60	185	308	259	518	999	0.25	-	18.5	-	5.0	0.8	4.2
S60-60	60	195	325	489	245	999	0.25	-	12.0	-	7.5	1.4	6.1
S0-40	40	160	400	0	766	999	-	0.90	-	610×610	3.0	-	3.0
S30-40	40	170	425	240	479	999	-	0.90	-	620×630	6.0	1.6	4.4
S60-40	40	180	450	448	224	999	-	0.90	-	600×600	7.0	2.1	4.9

2. 研究概要

2.1 使用材料と実験の要因

表1に使用材料を,表2に実験の要因と水準を示す。セメント,粗骨材は1種類のみを使用し,細骨材のみほたて貝砕砂と大井川産陸砂を使用し,細骨材の影響を調べた。実験の水準について,水セメント比は普通強度(W/C=60%)と高強度(W/C=40%)の2水準を設定し,ほたて貝砕砂混入率は大井川産陸砂を基準とし,ほたて貝砕砂の混入割合を0%(S0-W/C),30%(S30-W/C),60%(S60-W/C)の3水準に設定することで,ほたて貝砕砂の骨材量に違いを調べた。

2.2 供試体の概要と鉄筋腐食の促進試験方法

図1に供試体と鉄筋腐食の促進方法を示す。かぶり部分の ひび割れの原因は、コンクリート中の鉄筋が中性化、塩害な どにより鉄筋が腐食することで,鉄筋から錆が発生し体積が 膨張するために、コンクリート内部に引張破壊が生じためで ある。中性化による鉄筋腐食は、塩害と異なり全面腐食とな ることが多く、均一に腐食が進行する電食による試験が参考 となる 3)。よって、本研究でも電食により鉄筋腐食の促進試 験を行った。供試体の寸法は 100×100×100mm, 内部に組み 込む鉄筋は D13 を用い、かぶり厚さはブリーディングの影響 により所定のかぶり厚さが得られない可能性があるので、コ ンクリートの打ち込み下面から,かぶり厚さが 2cm となるよ うに鉄筋を設置した。電食による鉄筋腐食の促進試験方法に ついて、ひずみ測定面が上面になり、内部鉄筋が直接 5%NaCl 溶液に触れないように水槽に設置し,鉄筋を陽極,銅板を陰 極に接続し直流安定化電源により 30V 一定の通電を行うこと で内部の鉄筋を腐食させた。また,露出している鉄筋部には,

腐食しないようエポキシ樹脂によりシールを行い,かぶり部 分の上面には腐食ひずみを測定するためにパイゲージ(計測 区間 50mm)を設置した。なお、本研究では鉄筋は一様に腐食 することとした。鉄筋の腐食減量の測定について,試験後の 腐食した鉄筋を 10%クエン酸二アンモニウム水溶液に浸漬し 錆を十分に除去し,試験前と試験後の鉄筋の単位表面積当た りの重量変化を計測したものを鉄筋の腐食減量とした。



3. 結果および考察

3.1 コンクリートのフレッシュ性状

表3にコンクリートの調合とフレッシュ試験の結果を、図 2にブリーディング試験の結果を示す。コンクリートの調合 について、W/C=60%の場合は目標のスランプを18±2.5cm、 W/C=40%の場合はスランプフローを600±100mm、空気量は4.5 ±1.5%とし、試験結果が減水剤の影響を受けないように単位 水量により調節をした。なお空気量について、ほたて貝砕砂 を用いる場合は空気室圧力方法により測定した実測空気量か ら、骨材修正係数を引いたものを空気量とした。

表より,ほたて貝砕砂を多く入れることで単位水量を増や さないと所定のワーカビリティーを得ることが難しいことが 分かった。また,空気量はほたて貝砕砂の混入率が増えるに 伴い実測空気量は増加する傾向を示したが,骨材修正係数を 引くことで所定の空気量を得ることが可能であった。ただし W/C=60%,ほたて貝砕砂の混入率 60%のものは,試し練りの結 果から材料分離の起こらない範囲では所定のスランプ値を得 ることが出来ず,空気量も設定値より多く混入した。

ブリーディング試験の結果より,ほたて貝砕砂を混入した コンクリートは,初期のブリーディングは若干抑えられ,ブ リーディング量には大きな変化は見られなかった。なお, W/C=40%のコンクリートは 120 分経過後もブリーディングが 見られなかったので,ブリーディング無しとした。

以上より,ほたて貝砕砂を細骨材に用いる場合,所定のワ ーカビリティーを得るために単位水量を増やさなければなら ないが,ブリーディングには影響を及ぼさないことが確認さ れた。

农中 古际武体的强度武豪的和未								
供封休夕	圧縮強度	引張強度	静弹性係数					
供訊伴名	(N/mm^2)	(N/mm^2)	(kN/mm^2)					
S0-60	35.8	3.7	28.8					
S30-60	26.7	3.1	23.8					
S60-60	26.8	3.0	20.9					
S0-40	59.8	5.9	34.3					
S30-40	44.5	4.7	28.7					
S60-40	44.7	4.7	27.6					

長4 各供試体の強度試験の結果



3.2 基礎力学特性

表4に各供試体の強度試験の結果を、図3に強度試験と静 弾性係数の関係を示す。ほたて貝砕砂を混入したコンクリー トは、混入していないものに比べ強度は下がり、その値は水 セメント比およびほたて貝砕砂混入率に関わらず、ほたて貝 砕砂を混入していないものを100%とすると約75%程度となっ た。静弾性係数について、ほたて貝砕砂を混入したコンクリ ートは下がり、混入率が大きいほうが静弾性係数は下がる傾 向が示された。

このことより,ほたて貝砕砂を混入することで,混入率に 関係なく強度は下がるが,混入率が多い方が静弾性係数は下 がることが確認された。

3.3 鉄筋腐食の促進試験結果

図4に劣化期における腐食減量とひずみの関係を、図5に 進展期における腐食減量とひずみの関係を、図6に初期ひず み発生後のひずみ進展速度を示す。本研究ではパイゲージの ひずみが変化した時の初期変化量を、腐食減量の変化量で除 したものを初期ひずみ進展速度とし、値が大きい方が初期ひ ずみの進展する速度が速いことを示している。各供試体とも 腐食減量の増加に伴いひずみが増加するが、ほたて貝砕砂を 混入した供試体の方が、また水セメント比が高い方が、腐食 減量に対してグラフの立ち上がり位置が遅れる傾向を示した。 初期ひずみ発生時の詳細について、ほたて貝砕砂混入率を増 やすことで、水セメント比および強度に関わらず腐食減量に 対するひずみの傾きが緩やかになった。また、ひずみ進展速 度はほたて貝砕砂を混入したコンクリートの場合、混入率に より一定の値をとることが確認された。



総合研究所・都市減災研究センター(UDM)研究報告書(平成23年度)

3.4 動的劣化による材齢の予測

図7に中性化深さの予測と腐食確率を、図8に断面積残存率 と年数の関係を、図9に動的劣化の許容年数を示す。腐食確 率とは潜伏期における中性化深さとかぶり厚さにおける正規



分布(式 1)の、ある年数における中性化残りまでの累積の確 率密度(積分値)である4)。なお、中性化速度係数について、 W/C=60%は1.83, W/C=40%は0.93と設定した。また、鉄筋の 許容腐食確率は 10%とし、その時の年数から鉄筋腐食の開始 と仮定した。腐食開始からひずみが 2000μ(本試験のパイゲ ージで 0.1mm)を許容ひずみとし、その時の断面積残存率を、 許容断面積残存率とした5。モデル図は式2,式3および式4 から、供試体の断面積残存率は各供試体の2000 μ時の腐食減 量を初期ひずみ進展速度から求め、式5から算出した。図よ り、水セメント比が低い方が初期ひずみ進展速度は大きいた め、腐食してから2000 μまでひずみが進展するのが早い傾向 にあった。ただし、ほたて貝砕砂を混入することでひずみ進 展速度は遅くなるため、混入していない鉄筋コンクリートで は2000 µのひずみが生じる断面積残存率でも、同量のひずみ は生じなかった。その結果を年数で比較すると、ほたて貝砕 砂を混入した鉄筋コンクリートの方が、混入していないもの と比較して 2~6 年程度 2000 μ までのひずみの進展を遅らせ る可能性があり、ひずみに対する抵抗性に優れるといえる。 また、腐食確率、鋼材の腐食速度、腐食減量とひずみの関係 式,断面積残存係数を用いることで,鉄筋コンクリートのモ ルタル仕上げ部の経年変化する部材の動的劣化特性を明確に 示すことが可能である。

4. まとめ

- (1) ほたて貝砕砂を細骨材に用いる場合,所定のワーカビリ ティーを得るために単位水量を増やさなければならない が、ブリーディングには影響を及ぼさない。
- (2) ほたて貝砕砂を混入することで,混入率に関係なく強度 は下がるが,混入率が多い方が静弾性係数は下がる。
- (3) ほたて貝砕砂混入率を増やすことで、水セメント比および強度に関わらず腐食減量に対するひずみの傾きが緩やかになった。
- (4) ひずみ進展速度はほたて貝砕砂を混入したコンクリートの場合,混入率により一定の値をとる。
- (5) ほたて貝砕砂を混入した鉄筋コンクリートの方が, 混入 していないものと比較して 2~6 年程度 2000 µ までのひ ずみの進展を遅らせる可能性があり, ひずみに対する抵 抗性に優れる。
- (6) 腐食確率,鋼材の腐食速度,腐食減量とひずみの関係式, 断面積残存係数を用いることで,鉄筋コンクリートのモ ルタル仕上げ部の経年変化する部材の動的劣化特性を明 確に示すことが可能である。

謝辞

本研究は,(株)北海道裕雅高柳雅保氏および技術員各位,(株)イワタ舗装 外構事業部古川真弘氏および関係各位に,助力を頂いた。また,本研究は,工 学院大学 UDM・PJ 研究費の一部による。

参考文献

- 山内匡,清宮理,高橋久雄,山路徹:ホタテ貝殻を細骨材として活用したコンクリートの耐久性および実証試験,コンクリート工学年次論文集30(2), pp.469-474,2008.7
- 2)小室清人,田村雅紀:炭素固定性を有する海洋生物殻を混入したモルタルの 基礎力学特性、コンクリート工学年次論文集 Vol. 33, No. 1, pp. 1877-1882,
 2011.7田村雅紀:リサイクルコンクリートによるカーボンニュートラル化, コンクリート工学, vol. 48, No. 9, pp. 124-128, 2010.9

3)社団法人土木学会:コンクリート標準示方書「維持管理編」, pp. 95, 2008
4)日本建築学会:鉄筋コンクリート造建築物の耐久設計施工指針(案)・同解説, pp. 92-94, 2004.3

5) 社団法人日本コンクリート工学協会:コンクリート構造物の長期性能照査 支援モデルに関するシンポジウム, pp. 242-243, 2004.10